

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 今 井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 横 田 隆 久

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	7,546,081	6,679,321	30,117,012
経常利益又は経常損失() (千円)	159,349	515,878	307,271
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	91,159	356,187	116,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	493,682	608,788	280,796
純資産額 (千円)	13,004,578	14,323,790	13,793,530
総資産額 (千円)	27,799,672	33,733,191	32,341,265
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	58.06	226.88	74.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.8	39.7	40.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や設備投資に一部持ち直しの動きも見られるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の制限が続いており、景気の先行きは不透明な状況となっております。一方、海外は、中国や欧米をはじめとして各国でのワクチン接種が進み、経済は正常化に向かいつつありますが、感染力の強い変異株の流行により、足元では景気下振れリスクに警戒感が高まっています。

このようななか当社グループにおいては、半導体不足や米国の寒波、海運のコンテナ不足等の影響を一部受けたものの、日本国内での自動車関連の堅調な受注に支えられ、業績は順調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の売上高は、当期から日本国内で適用される「収益認識に関する会計基準」により、受託加工品の売上高を純額で認識することによる影響を受け、66億7千9百万円(前年同期比11.5%減)となりました。経常利益は5億1千5百万円(前年同期経常損失1億5千9百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千6百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失9千1百万円)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、一部半導体不足の影響を受けたものの、当社取引先である樹脂メーカーからの自動車関連の受注が堅調であり、部門営業利益は昨年を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、インパウンド需要低迷から化粧品・トイレタリー向けが落ち込んだものの、一部のフィルム関連は堅調に推移し、部門営業利益は昨年を上回りました。

加工カラー部門は、主要取引先の自動車用内装材関連ならびにシーリング材関係で販売が堅調なほか、液体分散体でもパソコン、タブレット向けの国内向けの中小型パネル用途が想定以上の販売となり、部門営業利益は昨年を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期と比べ販売数量は大幅増となったものの、「収益認識に関する会計基準」の適用により、35億5千5百万円(前年同期比28.2%減)、営業利益は3億4千8百万円(前年同期営業損失1億8千5百万円)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、前年度に続き各拠点において各国の感染拡大防止策としての社会的制限下での生産・販売活動となったものの、各国政府の景気刺激策の効果もあり、車両向け等での受注回復により、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億3千1百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は1億3千2百万円(前年同期比135.7%増)となりました。

「その他」

その他は、中国国内の自動車販売が一昨年の水準まで回復し、受注が堅調であったことから当第1四半期連結累計期間の売上高は9千2百万円(前年同期比64.7%増)となったものの、営業損失5百万円(前年同期営業損失8百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は337億3千3百万円と前期末の323億4千1百万円に比べ13億9千1百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は180億7千1百万円と前期末の167億5千3百万円に比べ13億1千8百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が7億1千9百万円、原材料及び貯蔵品が1億2千5百万円、その他が7億4千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は156億6千1百万円と前期末の155億8千7百万円に比べ7千3百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券が8千万円増加したことなどによるものです。

負債合計は194億9百万円と前期末の185億4千7百万円に比べ8億6千1百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は114億1千8百万円と前期末の102億2千5百万円に比べ11億9千2百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が8億7千4百万円増加したことなどによるものです。固定負債は79億9千万円と前期末の83億2千1百万円に比べ3億3千万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が3億3千8百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は143億2千3百万円と前期末の137億9千3百万円に比べ5億3千万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が2億7千7百万円、為替換算調整勘定が1億9千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は6千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	1,575,899	1,575,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である2021年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,563,100	15,631	同上
単元未満株式	普通株式 6,899		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,631	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

2 なお、当第1四半期会計期間末日現在、当社所有の自己株式は5,980株(うち単元未満株式80株)であり、全て普通株式であります。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	5,900		5,900	0.37
計		5,900		5,900	0.37

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,905,810	5,594,500
受取手形及び売掛金	6,354,255	7,073,508
製品	2,087,026	2,127,170
原材料及び貯蔵品	1,541,364	1,666,409
その他	865,467	1,610,617
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	16,753,623	18,071,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,233,384	3,220,713
土地	3,823,507	3,834,151
その他(純額)	2,432,472	2,328,815
有形固定資産合計	9,489,363	9,383,680
無形固定資産		
	197,308	239,765
投資その他の資産		
投資有価証券	4,874,627	4,954,982
退職給付に係る資産	544,911	566,987
繰延税金資産	161,979	180,029
その他	332,805	349,195
貸倒引当金	13,355	13,355
投資その他の資産合計	5,900,969	6,037,839
固定資産合計	15,587,641	15,661,285
資産合計	32,341,265	33,733,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641,446	6,516,314
短期借入金	3,432,967	3,410,473
未払法人税等	128,031	175,745
賞与引当金	158,251	284,359
その他	865,293	1,031,722
流動負債合計	10,225,990	11,418,616
固定負債		
長期借入金	6,502,839	6,164,140
繰延税金負債	918,878	919,515
退職給付に係る負債	401,716	415,448
関係会社整理損失引当金	365,700	365,700
その他	132,609	125,979
固定負債合計	8,321,743	7,990,784
負債合計	18,547,734	19,409,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,981	1,033,981
利益剰余金	9,536,380	9,814,071
自己株式	18,281	18,313
株主資本合計	12,033,240	12,310,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,495	1,695,755
為替換算調整勘定	782,268	585,095
退職給付に係る調整累計額	25,766	21,569
その他の包括利益累計額合計	889,460	1,089,090
非支配株主持分	870,829	923,800
純資産合計	13,793,530	14,323,790
負債純資産合計	32,341,265	33,733,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,546,081	6,679,321
売上原価	6,978,933	5,493,369
売上総利益	567,147	1,185,952
販売費及び一般管理費	705,203	745,999
営業利益又は営業損失()	138,056	439,953
営業外収益		
受取利息	1,862	1,342
受取配当金	41,608	42,625
持分法による投資利益	20,449	39,481
為替差益		9,894
その他	24,720	11,857
営業外収益合計	88,641	105,201
営業外費用		
支払利息	27,141	27,096
為替差損	69,407	
その他	13,385	2,180
営業外費用合計	109,934	29,276
経常利益又は経常損失()	159,349	515,878
特別利益		
固定資産売却益	887	
投資有価証券売却益	52,226	
特別利益合計	53,114	
特別損失		
固定資産除売却損	193	1,734
特別損失合計	193	1,734
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,429	514,143
法人税、住民税及び事業税	49,527	162,493
法人税等調整額	51,845	17,931
法人税等合計	2,317	144,562
四半期純利益又は四半期純損失()	104,112	369,580
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,952	13,393
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	91,159	356,187

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	104,112	369,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,601	1,739
為替換算調整勘定	570,049	199,592
退職給付に係る調整額	10,638	3,376
持分法適用会社に対する持分相当額	72,239	37,978
その他の包括利益合計	389,570	239,207
四半期包括利益	493,682	608,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,762	555,817
非支配株主に係る四半期包括利益	150,919	52,970

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、従来は売上高と売上原価を総額で計上し、有償支給材については四半期連結貸借対照表上、製品ならびに原材料及び貯蔵品に含めて計上してはりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首からは加工費相当額のみを純額で収益として計上し、有償支給材については四半期連結貸借対照表上、流動資産のその他として計上する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ2,786百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第1四半期末の製品は309百万円、原材料及び貯蔵品は194百万円それぞれ減少し、流動資産のその他が504百万円増加しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響は引き続き不透明であります。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響は重要ではないものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	291,845千円	276,415千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,596	80.00	2020年3月31日	2020年6月12日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,496	50.00	2021年3月31日	2021年6月11日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,953,500	2,536,507	7,490,008	56,072	7,546,081		7,546,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,500		103,500	78,417	181,918	181,918	
計	5,057,001	2,536,507	7,593,509	134,490	7,727,999	181,918	7,546,081
セグメント利益又は損失()	185,758	56,102	129,655	8,400	138,056		138,056

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,555,756	3,031,240	6,586,997	92,324	6,679,321		6,679,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,245		58,245	34,738	92,983	92,983	
計	3,614,001	3,031,240	6,645,242	127,062	6,772,305	92,983	6,679,321
セグメント利益又は損失()	348,149	132,257	480,407	5,715	474,691	34,738	439,953

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	東南アジア	計		
樹脂コンパウンド	1,456,149	2,822,070	4,278,219	43,992	4,322,212
樹脂用着色剤	1,258,393	209,170	1,467,564	48,331	1,515,896
加工カラー	841,213		841,213		841,213
顧客との契約から生じる収益	3,555,756	3,031,240	6,586,997	92,324	6,679,321
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,555,756	3,031,240	6,586,997	92,324	6,679,321

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	58円06銭	226円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	91,159	356,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	91,159	356,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,569	1,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2021年5月14日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	78,496千円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二 口 嘉 保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 持 大 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。